

**令和7年度 補正予算説明資料
(第3回定例会)**



大台町

《目次》

1 補正予算の要旨	・ ・ ・ ・ ・	3
2 補正予算の規模	・ ・ ・ ・ ・	3
3 会計別の主な内容	・ ・ ・ ・ ・	4
4 事業説明資料		
（1）総務課	・ ・ ・ ・ ・	1 1
（2）税務住民課	・ ・ ・ ・ ・	1 6
（3）福祉課	・ ・ ・ ・ ・	1 7
（4）健康ほけん課	・ ・ ・ ・ ・	2 5
（5）生活環境課	・ ・ ・ ・ ・	2 8
（6）産業課	・ ・ ・ ・ ・	3 2
（7）森林課	・ ・ ・ ・ ・	4 0
（8）建設上下水道課	・ ・ ・ ・ ・	4 1
（9）報徳診療所	・ ・ ・ ・ ・	4 2
（10）子ども教育課	・ ・ ・ ・ ・	4 3
（11）特別職人件費及び職員人件費 内訳表	・ ・ ・ ・ ・	4 4

《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、主として次に掲げる内容について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

- ① 保育園留学を推進するための経費
- ② 奥池（菅合地内）災害復旧工事に係る経費
- ③ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として実施する高齢者等外出支援助成事業に係る経費
- ④ 令和6年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に伴う前年度繰越金
- ⑤ 普通交付税の交付額の決定に伴う普通交付税額

2 補正予算の規模

（単位：千円、％）

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		8,153,671	179,129	8,332,800	2.2
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,136,642	36,665	1,173,307	3.2
	介護保険事業特別会計	1,665,333	66,832	1,732,165	4.0
	後期高齢者医療事業特別会計	361,527	2,749	364,276	0.8
	小計	3,163,502	106,246	3,269,748	3.4
企業 会計	水道事業会計	818,506	—	818,506	—
	生活排水処理事業会計	548,444	—	548,444	—
	小計	1,366,950	—	1,366,950	—
合計		12,684,123	285,375	12,969,498	2.2

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

3 会計別の主な内容

一般会計

■歳入

(1) 地方交付税 **239,837千円**

交付額の決定(3,436,837千円)に伴い、普通交付税239,837千円を増額補正します。

(2) 分担金及び負担金 **3,680千円**

災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金3,155千円、奥池災害復旧工事の財源として、農地農業用施設災害復旧工事に伴う受益者分担金525千円、合わせて3,680千円を増額補正します。

(3) 国庫支出金 **19,772千円**

定額減税補足給付事業費(不足額給付)及び高齢者等外出支援助成費(追加分)の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金9,632千円、奥池災害復旧工事の財源として、農地農業用施設災害復旧費国庫補助金9,750千円など、合わせて19,772千円を増額補正します。

(4) 県支出金 **3,287千円**

災害からライフラインを守る事前伐採事業の財源として、みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)3,155千円など、合わせて3,287千円を増額補正します。

(5) 繰入金 **△224,258千円**

介護保険事業特別会計繰入金8,151千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金1,786千円、公共施設整備基金繰入金3,700千円などを増額する一方、財源調整として財政調整基金繰入金238,295千円を減額し、合わせて224,258千円を減額補正します。

なお、補正後の財政調整基金繰入金は419,050千円となり、財政調整基金積立金96,256千円(今回補正後数値)との差引結果は、実質322,794千円の繰入となります。

(6) 繰越金 **118,780千円**

令和6年度一般会計の歳入歳出決算に伴い、前年度繰越金118,780千円を増額補正します。

(7) 町債 **18,400千円**

三重県衛星系防災行政無線更新事業負担金などの財源として、緊急防災・減災事業債14,200千円、奥池災害復旧工事の財源として、現年発生補助災害復旧事業債4,200千円を増額し、合わせて18,400千円を増額補正します。

■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】 **100,773千円**

人事管理経費において、令和8年度から開始される子ども・子育て支援金制度に対応するため、人事管理・給与計算システム改修業務委託料1,980千円を増額補正します。

自治会関係経費において、高奈集会所で急を要する修繕（雨漏り）が必要となったことから、集会施設等整備補助金1,754千円を増額補正します。

基金管理経費において、地方財政法第7条の規定に基づき、令和6年度の歳入歳出の決算上剰余金の1/2を積み立てるため、財政調整基金積立金92,353千円など、合わせて94,753千円を増額補正します。

ふるさと納税経費において、ふるさと納税寄附金額増額を図るため、広告料2,202千円を増額補正します。

総務管理費全体では、100,773千円を増額補正となります。

(2) 総務費【項：徴税費】 **2,000千円**

定額減税補足給付事業費（不足額給付）において、不足が見込まれる定額減税不足額給付金2,000千円を増額補正します。

(3) 民生費【項：社会福祉費】 **25,073千円**

高齢者等外出支援助成費（追加分）を新設し、高齢者等外出支援助成費12,449千円など、合わせて12,719千円を増額補正します。

国民健康保険事業費において、国民健康保険特別会計繰出金（職員給与費分）510千円を増額補正します。

社会福祉費全体では、25,073千円を増額補正となります。

(4) 民生費【項：児童福祉費】 **312千円**

放課後児童クラブ推進事業費において、令和6年度分の精算を行うため、一人親家庭等放課後児童クラブ利用料補助金141千円など、合わせて213千円を増額補正します。

児童福祉費全体では、312千円を増額補正となります。

(5) 衛生費【項：保健衛生費】 **2,874千円**

報徳診療所運営経費において、備品の故障等により、報徳診療所備品467千円を増額補正します。

妊婦のための支援給付交付金事業費において、令和7年4月から開始された妊婦のための支援給付にかかるシステム改修を行うため、電算システム改修業務委託料935千円を増額補正します。

保健衛生費全体では、2,874千円を増額補正となります。

(6) 農林水産業費【項：農業費】 **500千円**

特産品振興事業費において、地域の特産品をPRするため、広告料500千円を増額補正します。

(7) 農林水産業費【項：林業費】 **6,310千円**

沿道景観林整備事業費において、みえ森と緑の県民税市町交付金が増額される見込みとなったことから今年度の事業を拡大し、災害からライフラインを守る事前伐採事業委託料6,310千円を増額補正します。

(8) 商工費【項：商工費】 **4,999千円**

どんとこい大台まつり開催事業費において、物価高騰の影響から予算不足が見込まれるため、まつり補助金488千円を増額補正します。

観光振興事業費において、紅葉シーズンの丸山公園周辺の混雑緩和を図るため、交通整理業務委託料919千円を増額補正します。

保育園留学推進事業費を新設し、保育園留学実施業務委託料3,300千円など、合わせて3,460千円を増額補正します。

商工費全体では、4,999千円を増額補正となります。

(9) 消防費【項：消防費】 **19,471千円**

消防施設整備事業費において、不具合が見つかった消防施設の修繕費932千円、私有地に設置している防火水槽について撤去の申し出があったことから、防火水槽撤去工事3,730千円など、合わせて5,162千円を増額補正します。

防災行政無線管理経費において、国のシステム更新に対応するため、Jアラート更新業務委託料 10,549 千円、県の衛星系防災行政無線設備の更新にかかる町の負担金として、三重県衛星系防災行政無線更新事業負担金 3,760 千円、合わせて 14,309 千円を増額補正します。

消防費全体では、19,471 千円を増額補正となります。

(10) 災害復旧費【項：農林水産施設災害復旧費】 15,000千円

農業用施設災害復旧事業費において、7月に被災した菅合地内の奥池災害復旧工事 15,000 千円を増額補正します。

(11) その他（職員人件費） 2,267千円

職員人件費では、予算が不足する時間外勤務手当について所要額を増額補正します。

補正額の内訳については、44 ページから 46 ページの特別職人件費及び職員人件費内訳表をご参照ください。

国民健康保険事業特別会計

■歳入

(1) 繰入金 510千円

予算が不足する職員人件費の財源として、職員給与費繰入金 510 千円を増額補正します。

(2) 繰越金 29,905千円

令和 6 年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算に伴い、前年度繰越金 29,905 千円を増額補正します。

(3) 国庫支出金 6,248千円

令和 8 年度から開始される子ども・子育て支援金制度に対応するためのシステム改修費用の財源として、子ども・子育て支援事業費補助金 6,248 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】 6,758千円

職員人件費において、予算が不足する時間外勤務手当 510 千円を増額補正します。

一般管理費諸経費において、令和 8 年度から開始される子ども・子育て支援金制度に対応するため、電算システム改修業務委託料 6,248 千円を増額補正します。

総務管理費全体では、6,758 千円を増額補正となります。

(2) 基金積立金【項：基金積立金】 29,907千円

基金管理経費において、今後の国民健康保険の財政の安定を図るため、国民健康保険財政調整基金積立金 29,907 千円を増額補正します。

介護保険事業特別会計

■歳入

(1) 繰越金 66,832千円

令和6年度介護保険事業特別会計の歳入歳出決算に伴い、前年度繰越金 66,832 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 基金積立金【項：基金積立金】 27,214千円

基金管理経費において、令和6年度の決算を受け、介護保険料の残余分を基金に積み立てるため、介護給付費準備基金 27,214 千円を増額補正します。

(2) 諸支出金【項：償還金及び還付加算金】 31,467千円

各種交付金等返還経費において、令和6年度に交付された国庫負担金及び県負担金、支払基金交付金を精算した結果、不用額が生じたため、介護給付費国庫負担金償還金 15,525 千円、介護給付費県負担金償還金 6,534 千円、介護給付費支払基金交付金償還金 7,109 千円など、合わせて 31,467 千円を増額補正します。

(3) 諸支出金【項：繰出金】 8,151千円

一般会計繰出経費において、令和6年度の決算を受け、一般会計からの各繰入金を精算した結果、不用額が生じたことから、当該金額を一般会計へ返還するため、一般会計繰出金（介護給付費分）5,936 千円、一般会計繰出金（事務費分）550 千円、一般会計繰出金（保険料軽減分）655 千円など、合わせて 8,151 千円を増額補正します。

後期高齢者医療事業特別会計

■歳入

(1) 諸収入 1, 7 8 6 千円

令和 5 年度から令和 6 年度に三重県後期高齢者医療広域連合において実施したシステムの標準化に要した費用を精算した結果、不用額が生じたことから、返還されるため、雑入 1,786 千円を増額補正します。

(2) 国庫支出金 9 6 3 千円

令和 8 年度から開始される子ども・子育て支援金制度に対応するためのシステム改修費用の財源として、子ども・子育て支援事業費補助金 963 千円を増額補正します。

■歳出

(1) 総務費【項：総務管理費】 9 6 3 千円

一般管理諸経費において、令和 8 年度から開始される子ども・子育て支援金制度に対応するため、電算システム改修業務委託料 963 千円を増額補正します。

(2) 諸支出金【項：繰出金】 1, 7 8 6 千円

一般会計繰出経費において、令和 6 年度の決算を受け、一般会計からの各繰入金を精算した結果、不用額が生じたことから、当該金額を一般会計へ返還するため、一般会計繰出金 1,786 千円を増額補正します。

款	2款 総務費	事業名称	人事管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	人事管理や給与計算等を行うシステムの使用料のほか、職員が受講する研修やストレスチェック、職員採用選考試験などを実施するために必要な経費を措置しています。		特記事項	主な採用実績 ➤一般事務 R4 2人（受験者数 27人） R5 4人（受験者数 37人） R6 2人（受験者数 22人） ➤保健師 R4 1人（受験者数 1人） R5 1人（受験者数 4人） R6 1人（受験者数 3人） ➤採用実績（保育士） R4 1人（受験者数 4人） R5 1人（受験者数 6人） R6 2人（受験者数 5人） ➤採用実績（看護師） R4 採用実績なし R5 採用実績なし R6 1人（受験者数 3人）	
主な補正予算（概要）	➤人事管理・給与計算システム改修業務委託料 1,980千円				
補正理由	子ども・子育て支援法等の一部改正により、令和8年4月から子ども・子育て支援金を被保険者の社会保険料に上乗せして徴収することへの対応として、人事給与システムの改修を行うための補正です。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
8,444	1,980	10,424	23.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,980

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	自治会関係経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	1目 一般管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	自治会の活動を支援し、町行政の円滑な推進を図るための経費を措置しています。		特記事項	➤町連絡員謝礼実績 R4 13,928千円 R5 13,898千円 R6 13,729千円	
主な補正予算 (概要)	➤集会施設等整備補助金 1,754千円 補助金申請予定額2,000千円-予算残246千円=1,754千円			➤行政推進交付金実績 R4 5,108千円 R5 5,091千円 R6 5,039千円	
補正理由	高奈集会所において、雨漏りが発生し、早急な修繕を要することから、予算不足が見込まれるため補正します。			➤集会施設等整備補助金実績 R4 19件 2,472千円 R5 14件 1,637千円 R6 12件 2,561千円	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
24,131	1,754	25,885	7.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,754

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	基金管理経費		
項	1項 総務管理費	担当課	総務課	区分	継続
目	5目 財産管理費	総合計画	該当無し		
事業説明	基金の積立に要する経費を措置しています。		特記事項	➤財政調整基金残高 R4 2,050,867千円 R5 1,947,834千円 R6 1,805,131千円	
主な補正予算 (概要)	➤財政調整基金積立金 92,353千円 令和6年度実質収支額184,706千円×1/2を積立 ➤合併振興基金積立金 2,400千円 合併特例事業債起債に伴う調整			➤学校建設基金残高 R4 601,417千円 R5 601,435千円 R6 701,535千円 ➤基金総額 R4 4,470,345千円 R5 4,380,599千円 R6 4,382,107千円	
補正理由	地方財政法第7条に基づき、令和6年度の歳入歳出の決算上剰余金の1/2を財政調整基金に積み立てるため補正します。また、合併振興基金積立金については、合併特例事業債を起債して積み立てることから積立額の調整を行います。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
205,240	94,753	299,993	46.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	94,753

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	8款 消防費	事業名称	消防施設整備事業費			
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続	
目	3目 消防施設費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-2 消防			
事業説明	防火水槽や消火栓の修繕費のほか、老朽化により劣化した屋外消火栓用ホース等の消防活動備品購入に係る経費を措置しています。		特記事項	➤消防施設修繕実績 R4 8件 903千円 R5 1件 338千円 R6 2件 583千円		
主な補正予算 (概要)	➤消防施設修繕費 932千円 大ヶ所・桧原・大井地内消火栓4箇所(バルブ修繕) 天ヶ瀬地内防火水槽 (水漏れ) ➤消火栓整備工事 500千円 小滝地内 (消火栓移設) ➤防火水槽撤去工事 3,730千円 新田地内 上菅地内					
補正理由	消防団員による点検等で判明した、早急な修繕が必要な消防施設の増加に対応するため、また土地所有者からの要請による防火水槽の撤去により予算の不足が見込まれるため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
3,270	5,162	8,432	157.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	3,700	1,462

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
その他	公共施設整備基金繰入金	3,700

款	8款 消防費	事業名称	防災行政無線管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業説明	防災行政無線（同報系・移動系）の運用に必要な修繕や保守点検、各家庭へ設置する戸別受信機の購入やその修繕に関する経費を措置しています。		特記事項	➤戸別受信機設置基数 4,092台	
主な補正予算（概要）	➤Jアラート更新業務委託料 10,549千円 Jアラート新型受信機への更新に要する経費 ➤三重県衛星系防災行政無線更新事業費負担金 3,760千円 県衛星系防災行政無線の更新整備（令和5年度～令和7年度）に伴う費用負担に要する経費			➤戸別受信機修繕等件数 R4 設置 13台 修繕 59台(内、交換33台) R5 設置 9台 修繕 69台(内、交換23台) R6 設置 5台 修繕 51台(内、交換22台)	
補正理由	令和8年度からのJアラートシステム更改に対応するため、令和7年度中に新型受信機へ移行する必要性が生じたためです。また、令和5年度から令和7年度にかけて実施している三重県衛星系防災行政無線の更新整備に伴う費用負担について補正するものです。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
10,124	14,309	24,433	141.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	14,200	0	109

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
町債	緊急防災・減災事業債	14,200

款	2款 総務費	事業名称	定額減税補足給付事業費（不足額給付）		
項	2項 徴税費	担当課	税務住民課	区分	継続
目	1目 税務総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	令和6年度に実施した「定額減税補足給付事業」に係る不足額給付を行うために必応な予算を措置します。		特記事項	➤電算委託料 R6 3,618千円	
主な補正予算（概要）	➤定額減税不足額給付金 2,000千円 対象 令和5年所得に比べ令和6年所得が減少した方、子どもの出生等で扶養親族等が令和6年中に増えた方、事業専従者の方で一定の条件となる方など			➤定額減税調整給付金 R6 64,510千円	
補正理由	給付額を精査したところ、予算が不足する見込みとなったことから、定額減税不足額給付金を補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
34,996	2,000	36,996	5.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,000	0	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,000

款	3款 民生費	事業名称	社会福祉総務諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	社会福祉協議会補助金・民生児童委員連絡協議会補助金など各種団体に対する補助金や紙オムツの給付事業など、社会福祉の充実を図るための経費を措置しています。		特記事項	➤生活困窮者自立支援実績 R4 37件 (相談17、食糧支援20) R5 18件 (相談12、食糧支援6) R6 48件 (相談19、食糧支援28) ➤心配ごと相談利用実績 R4 78件 (弁護士36、他42) R5 77件 (弁護士28、他49) R6 70件 (弁護士31、他39) ➤シルバー人材センター実績 R4 会員数54人、283件 R5 会員数55人、259件 R6 会員数63人、240件 ➤高齢者等紙オムツ給付 (支給実人数、給付額) R4 79人、2,771千円 R5 82人、2,755千円 R6 85人、2,878千円	
主な補正予算 (概要)	➤令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 386千円 令和5年度価格高騰重点支援給付金 (追加給付金7万円) (交付金のうち、事務費に係る返還のみ。)				
補正理由	交付金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
49,210	386	49,596	0.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	386

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障害者自立支援給付事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉		
事業説明	障害者総合支援法に基づき、介護給付及び訓練等給付による障がい福祉サービスや相談支援、補装具費や自立支援医療費の給付を行っています。		特記事項	➤身体障害者補装具給付費 R4 新規 8件、修理 7件 決算額 2,284,825円 R5 新規13件、修理8件 決算額 1,869,810円 R6 新規 7件、修理8件 決算額 1,537,419円 ➤介護等給付費等 R4 実利用者62人 延べ575人 R5 実利用者52人 延べ583人 R6 実利用者52人 延べ542人 ➤訓練等給付費 R4 実利用者61人 延べ591人 R5 実利用者59人 延べ613人 R6 実利用者68人 延べ705人	
主な補正予算 (概要)	過年度精算金 ➤国庫支出金 ①障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 2,410,457円 ②障害者医療費国庫負担金 174,115円 ➤県支出金 ①障害者自立支援給付費等負担金返還金 744,607円 ②障害者自立支援給付費等補助金 (重度訪問介護等) 返還金 2,202,000円				
補正理由	補助金（負担金）受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
213,622	5,530	219,152	2.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,530

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障害児入所給付等事業費			
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉			
事業説明	児童福祉法に基づき、心身の発達に課題のある児童の支援として、障害児通所給付費の給付を行っています。		特記事項	➤放課後等デイサービス給付費 R4 実利用者26人 延べ287人 R5 実利用者30人 延べ350人 R6 実利用者25人 延べ273人 ➤児童発達支援給付費 R4 実利用者13人 延べ147人 R5 実利用者15人 延べ115人 R6 実利用者17人 延べ165人 ➤保育所等訪問支援給付費 R4 実利用者11人 延べ 20人 R5 実利用者15人 延べ 52人 R6 実利用者20人 延べ 57人 ➤障害児相談支援給付費 R4 実利用者39人 延べ116人 R5 実利用者49人 延べ115人 R6 実利用者47人 延べ112人		
主な補正予算 (概要)	過年度精算金 ➤国庫支出金 ①障害児入所給付費等国庫負担金返還金 3,361,036円 ➤県支出金 ①三重県障害児通所給付費等負担金返還金 1,680,519円					
補正理由	補助金（負担金）受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
55,682	5,041	60,723	9.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,041

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	障がい福祉諸経費			
項	1項 社会福祉費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	3目 障害者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-3 障がい福祉			
事業説明	障がいの一般相談業務やジグソー工房、児童発達支援センターの運営委託料など障がい福祉の推進に係る経費、精神保健福祉の推進に係る経費を措置しています。		特記事項	➤一般相談件数 R4 延べ481件 R5 延べ577件 R6 延べ613件		
主な補正予算 (概要)	➤障害者総合支援事業費補助金 165千円 一般財源 △165千円			➤ジグソー工房利用者数 R4 利用者18人 延べ176人 R5 利用者15人 延べ150人 R6 利用者16人 延べ160人		
補正理由	就労選択支援の創設に伴い障害者総合支援事業費補助金を本事業に財源充当したことによる財源更正を行います。			➤児童発達支援センター利用者数 R4 利用者14人 延べ114人 R5 利用者14人 延べ 76人 R6 利用者14人 延べ 67人		

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
22,916	0	22,916	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
165	0	0	0	△ 165

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金	165

款	3款 民生費	事業名称	子育て支援諸経費			
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	2目 子育て支援費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉			
事業説明	子どもを虐待から守るため、職員の資質向上、地域のネットワーク強化や支援体制強化を図る経費を措置しています。		特記事項	➤要保護児童等対策地域協議会 ・個別ケース検討会議 R4 2回 R5 15回 R6 14回		
主な補正予算 (概要)	➤民生費国庫支出金精算返還金 ・子ども子育て支援交付金 20千円 ➤民生費県支出金精算返還金 ・地域子ども子育て支援事業費補助金 20千円			➤研修実績 令和6年度の研修会はオンライン参加		
補正理由	補助金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
298	40	338	13.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	40

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	児童手当経費		
項	2項 児童福祉費	担当課	福祉課	区分	継続
目	3目 児童措置費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	0歳から高校生年代までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給するための経費を措置しています。		特記事項	➤支給対象児童延べ人数（10月支給） R4 2,505人 R5 2,439人 R6 2,294人	
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 ・児童手当交付金 59千円				
補正理由	交付金受入額が実績額に比べると受入超過となっていることから、当該受入超過分を返還する必要があるため補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
120,932	59	120,991	0.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	59

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款	衛生費	事業名称	未熟児養育医療事業費		
項	1項	保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続
目	9目	母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て
事業説明	未熟児養育医療に必要な経費を措置しています。			特記事項	➤未熟児養育医療給付費	
主な補正予算 (概要)	➤過年度精算金 ・国庫支出金 衛生費国庫補助金 69千円 ・県支出金 衛生費県補助金 34千円				R4	給付人員 4人 給付件数 7件 給付実績 660千円
					R5	給付人員 2人 給付件数 2件 給付実績 190千円
補正理由	令和6年度実績による国庫支出金と県支出金の返還金を補正するものです。			R6	給付人員 1人 給付件数 2件 給付実績 196千円	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
504	103	607	20.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	103

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	妊婦のための支援給付交付金事業費			
項	1項 保健衛生費	担当課	福祉課	区分	継続	
目	9目 母子保健費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-2	少子化対策・子育て	
事業説明	妊娠期から身近な相談に応じ、必要な支援につなぐ「妊婦等包括相談支援」と、妊娠届出後、出生届出後に5万円を支給する「経済的支援」のために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤令和7年度より、 出産・子育て応援交付金事業は、 妊婦のための支援給付（子ども・ 子育て支援法に位置づけ）、 伴走型相談支援事業は、妊婦等包 括相談支援事業（児童福祉法に位 置づけ）となった。		
主な 補正予算 （概要）	➤電算システム改修業務委託料 ・妊婦のための支援給付金対応（新規事業追加） 605千円 ・妊婦のための支援給付金の自治体間情報連携に係るシステム改修（R8 年6月向けデータ標準レイアウト改版作業） 330千円			➤出生数 R4 42名 R5 25名 R6 25名		
補正理由	妊婦のための支援給付金に係るシステム改修が必要となったため補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
2,786	935	3,721	33.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
225	0	0	0	710

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	妊婦のための支援給付事業費補助金	225

款	3款 民生費	事業名称	国民健康保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	5目 国民健康保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	「国民健康保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています。		特記事項	➤被保険者数（年度末時点） R4 2,025人 R5 1,880人 R6 1,746人	
主な補正予算（概要）	➤国民健康保険特別会計繰出金（職員給与費分） 510千円 国民健康保険事業特別会計の職員人件費の補正に伴う繰出金の補正			➤繰出金の総額 ※カッコ内1人当たりの繰出金 R4 91,097千円（45千円） R5 81,192千円（43千円） R6 89,122千円（51千円） ➤一般療養給付費総額 ※カッコ内1人当たりの給付費 R4 704,418千円（348千円） R5 701,621千円（373千円） R6 691,371千円（396千円）	
補正理由	特別会計側で、職員の人事異動に伴う職員人件費を補正したことから、当該補正に対応する繰出金について、補正を行います。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
84,489	510	84,999	0.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	510

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	介護保険事業費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業説明	「介護保険事業」の運営にあたり、一般会計とは別に経理管理を行う「特別会計」に対して、その費用の一部を一般会計から繰り出しています		特記事項	➤介護・予防給付費（特会側） ※カッコ内認定者1人当たり R4 1,513,060千円 (1,854千円) R5 1,519,721千円 (1,815千円) R6 1,526,629千円 (1,853千円) ➤被保者数（1号のみ） R4 3,708人 R5 3,670人 R6 3,607人 ➤繰出金の総額（一般側） ※カッコ内被保者1人当たり R4 283,388千円（76千円） R5 282,942千円（77千円） R6 273,448千円（76千円）	
主な補正予算（概要）	➤民生費国庫支出金精算返還金 328千円 ➤民生費県支出金精算返還金 164千円 令和6年度分低所得者保険料軽減負担金の精算に伴うもの 国費分（返還額） 1/2 328千円 県費分（返還額） 1/4 164千円 町負担分 1/4 164千円 特別会計側で行う低所得者向けの保険料軽減に対する公費負担分で、国・県・町が法定割合に基づき負担する制度。				
補正理由	特別会計側で令和6年度分の低所得者保険料軽減負担金について精算を行った結果、返還額が生じたことから国及び県に対する返還金を補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
276,078	492	276,570	0.2

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	492

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	介護保険諸経費		
項	1項 社会福祉費	担当課	健康ほけん課	区分	継続
目	7目 介護保険費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-5 介護		
事業説明	介護老人保健施設「老健みやがわ」の管理運営に要する経費や、一般会計で経理すべき介護保険関係の各種補助金の経費などの予算を措置しています。		特記事項	➤老健みやがわ施設更新 R4 地下1階の内装改修 1,936千円	
主な補正予算 (概要)	➤民生費県支出金精算返還金 37千円 令和6年度分社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業補助金の精算に伴う返還金 【参考】 社会福祉法人等が、低所得者で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を軽減する場合、当該費用の一部を助成する制度			➤老健みやがわ備品更新 R6 公用車更新 2台 リハビリ用PC 1台 ガス乾燥機 1台 ➤介護サービス平準化交通費 支給事業実績 R4 163千円 R5 151千円 R6 115千円	
補正理由	令和6年度に受け入れた補助金の精算に伴い返還金が生じたため、当該返還金を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
6,912	37	6,949	0.5

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	37

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	移住定住促進経費		
項	1項 総務管理費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 企画費	総合計画	未来へ引継ぐまちづくり	共通1-1	地域の持続可能性
事業説明	空き家の利活用と移住促進を目的とした助成金のほか、東京圏からの移住を促すための支援金、子育て世帯向けお試し住宅の整備・運営、空き家見学ツアーの実施に要する経費等を措置しています。		特記事項	➤地方創生移住支援金 R4 0件 R5 0件 R6 0件	
主な補正予算（概要）	➤お試し住宅運営委託料 84千円 光熱水費等基本料金 月額12千円×7か月分 お試し住宅の水道・電気・ガス・ネット回線等の契約に必要な経費を上乗せ ※長期入居型の利用者がいる場合は、光熱水費等は利用者が負担し、利用者がいない期間は町が負担します。			➤空き家改修費補助金 R4 3件 2,606千円 R5 5件 2,629千円 R6 2件 1,286千円 ➤空き家バンククリーニング費助成金（令和6年度から） R6 4件 172千円 ➤移住者数 R4 25人 R5 15人 R6 18人	
補正理由	短期入居型の創設に伴い、光熱水費等の契約に必要な経費を増額補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
7,898	84	7,982	1.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	84

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	高齢者等外出支援助成費（追加分）		
項	1項 社会福祉費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	2目 高齢者福祉費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-2 高齢者福祉		
事業説明	高齢者及び障がい者の経済的負担と、妊産婦の身体的負担を軽減をすることを目的とし、タクシーを利用して通院等の外出をする際に、その料金の一部を助成するために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤利用実績額 R4 8,399千円 R5 9,351千円 R6 9,032千円	
主な補正予算（概要）	➤高齢者等外出支援助成費 12,449千円 （内訳）※人数は令和7年8月時点交付者数 545人×48枚×300円＝7,848千円 177人×72枚×300円＝3,823千円 27人×96枚×300円＝ 778千円 ➤消耗品費 6千円 ラベルシール用紙100枚 ➤印刷製本費 154千円 タクシー券印刷費 800部×単価154円 窓あき封筒印刷費 800部×単価 38円 ➤通信運搬費 88千円 郵送費 800件×単価110円			➤交付者数 R4 869人 R5 848人 R6 799人	
補正理由	物価高騰の影響を受けた高齢者等の経済的負担を軽減をすることを目的とし、タクシー利用券の追加交付に必要な経費を増額補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
0	12,719	12,719	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,632	0	0	0	5,087

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,632

款	4款 衛生費	事業名称	公園等管理経費			
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続	
目	3目 環境衛生費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-1 景観・公園			
事業説明	公園指定管理料をはじめ、光熱水費や浄化槽等設備の維持管理、修繕など公園及び公衆便所を管理するための予算を措置しています。		特記事項	➤施設修繕費 R4 13件 1,647千円 R5 10件 577千円 R6 16件 1,508千円		
主な補正予算 (概要)	➤施設修繕費 300千円 現計予算額2,479千円→執行見込み額2,779千円（増額300千円） 【内訳】 4月～7月までの突発的な修繕件数 7件 ※トイレの便器・ドアノブ破損修繕、照明・換気扇交換など			➤公衆便所清掃業務委託 R4 1,603千円 R5 1,672千円 R6 1,754千円		
補正理由	公衆トイレの故障など突発的な修繕が重なったため、今後の公園・公衆トイレ施設の修繕に要する維持的経費が不足する見込みのため増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
12,845	300	13,145	2.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	300

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	4款 衛生費	事業名称	ごみ処理対策経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	生活環境課	区分	継続
目	6目 清掃費	総合計画	美しい環境のまちづくり 1-4 環境保全・ごみ処理		
事業説明	地域から発生するごみを適切に処理し、ごみの資源化や減量化に取り組むため、ごみステーションの整備や生ごみ処理機の購入など、ごみ処理対策に必要な経費を措置しています。		特記事項	実績 ➤ごみステーション設置工事 R4 6基 4,032千円 R5 1基 492千円 R6 0基 ➤ごみステーション用備品 R4 8基 1,915千円 R5 9基 1,525千円 R6 11基 1,769千円 ➤再生資源集団回収奨励金 R4 925千円 R5 1,074千円 R6 901千円 ➤生ごみ処理機補助金 R4 8台 82千円 R5 3台 49千円 R6 6台 81千円	
主な補正予算 (概要)	➤施設修繕費 216千円 上菅地内木製ゴミステーション移設費 (コンクリート打設、本体移設等) 移設費用316千円ー現計予算額100千円				
補正理由	地元区からの要望を受け、上菅地区内の木製ごみステーション1基の移設に必要な経費を増額補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
4,083	216	4,299	5.3

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	216

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	2款 総務費	事業名称	ふるさと納税経費			
項	1項 総務管理費	担当課	産業課	区分	継続	
目	13目 ふるさと納税費	総合計画	該当無し			
事業説明	返礼品代やポータルサイト使用料をはじめ、事務委託料、広告料等、ふるさと納税寄附金の募集や事務処理に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤ふるさと納税寄附金 R4 344,879千円 R5 247,921千円 R6 160,602千円		
主な補正予算 (概要)	➤広告料 2,202千円 ふるさと納税寄附額増額のための広告費PR 総所要額4,202千円ー現計予算2,000千円			➤活用ポータルサイト数 R4 5件 R5 10件 R6 10件		
補正理由	ふるさと納税寄附額の増額を目的として、RPP広告やふるさと納税ポータルサイトへのバナー広告を拡大し、当町への寄附意欲の向上を図るための補正です。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
106,613	2,202	108,815	2.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,202

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	特産品振興事業費		
項	1項 農業費	担当課	産業課	区分	継続
目	3目 農業振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 地域資源		
事業説明	重点作目栽培奨励事業補助金や特産品開発支援事業原材料費、特産品流通支援事業補助金など生産者の生産意欲の向上と安定生産を図るための経費を措置しています。		特記事項	➤特産品流通支援事業補助金 R4： 制度なし R5： 846千円(7事業者) R6： 1,302千円(7事業者) ➤重点作目栽培奨励事業 R4： 1,679千円 フキ 181千円(4.5t) 柚子1,498千円(24.9t) ※R4は柚子の収量減少につき、 1kg当たり30円を追加支援。 R5： 1,328千円 フキ 132千円(3.3t) 柚子1,196千円(39.86t) R6： 1,611千円 フキ 87千円(2.12t) 柚子1,524千円(30.48t)	
主な補正予算(概要)	➤広告料 500千円 地域の特産品PRによる増額 レビュー広告 500円×1,000件 総所要額3,500千円ー現計予算3,000千円				
補正理由	当町へのふるさと納税寄附者で商品レビューの記載をいただいた方に、地域の特産品をプレゼントすることにより地域特産品の認知度を高め、地域事業者の販促支援を目的に補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
17,290	500	17,790	2.9

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	500

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	奥伊勢フォレストピア管理経費			
項	3項 山村振興費	担当課	産業課	区分	継続	
目	1目 山村振興推進費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光			
事業説明	奥伊勢フォレストピアの適正な維持管理に必要な経費を措置しています。			特記事項	➤施設修繕費過去実績額 R4：11件＝6,138千円 R5： 3件＝1,198千円 R6： 2件＝1,289千円 ※R6はその他工事請負費で 3件7,992千円を執行。	
主な補正予算 (概要)	➤厨房用屋外冷蔵庫修繕費 厨房用屋外冷蔵庫の修繕費 660千円				➤指定管理料 R4：5,933千円 R5：5,778千円 R6：5,906千円	
補正理由	創業以来使用している厨房用屋外冷蔵庫が耐用年数を超え、経年劣化が著しくなっているため、修繕費を補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
11,072	660	11,732	6.0

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	660

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	5款 農林水産業費	事業名称	水産業振興費		
項	4項 水産業費	担当課	産業課	区分	継続
目	1目 水産業総務費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-3 地域資源		
事業説明	稚魚の放流や鮎などの鵜被害防止のための補助金や鮎の産地としてPRするイベントなど、水辺の環境保全・水産業振興に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤三重県水産多面的機能発揮対策協議会負担金 R4 180千円 R5 180千円 R6 150千円	
主な補正予算 (概要)	➤水産振興活性化補助金 101千円 ニホンウナギ放流事業			➤水産振興活性化補助金 R2～R4 中止 R5 1,000千円 R6 600千円	
補正理由	ニホンウナギ放流事業を実施するために不足する費用を補正します。			➤内水面漁業振興補助金 R4 300千円 R5 300千円 R6 300千円	

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
1,150	101	1,251	8.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	101

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	6款 商工費	事業名称	どんとこい大台まつり開催事業費			
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続	
目	1目 商工振興費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-4 商工業・雇用			
事業説明	どんとこい大台まつり実行委員会へのまつり開催に係る補助金を措置しています。		特記事項	➤R2～R4 中止 ➤R5 3,000千円 ➤R6 3,000千円		
主な補正予算(概要)	➤どんとこい大台まつり実行委員会補助金 488千円 松阪牛試食に係る材料費 所要額1,025千円－現予算額537千円					
補正理由	昨今の物価高騰により、松阪牛試食に係る材料費が不足するため、増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
2,612	488	3,100	18.7

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	488

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	6款 商工費	事業名称	観光振興事業費		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	2目 観光費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業説明	観光連携する各種組織への負担金や観光協会補助金など、町の観光振興に必要な経費を措置しています。		特記事項	➤大杉谷登山センター会費 R4 1,770千円 R5 1,770千円 R6 1,770千円 ➤観光協会補助金 R4 13,000千円 R5 11,861千円 R6 8,438千円	
主な補正予算 (概要)	➤交通整理業務委託料 919千円				
補正理由	令和5年にSNSで注目を集め、オーバーツーリズム状態となっている下真手丸山公園のピーク期間において、交通整理員を配置するための費用を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
14,945	919	15,864	6.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	919

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	6款 商工費	事業名称	保育園留学推進事業費			
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続	
目	2目 観光費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光			
事業説明	未就学児を抱える家族が、子どもを大台町の保育園に預けながら暮らし体験を実施するために必要な経費を措置しています。		特記事項	保育園留学は、平成23年11月に初めて北海道厚沢部町で実施され、現在では、約50地域の自治体で導入されています。 三重県内では令和7年7月に、志摩市が初めて導入しています。		
主な補正予算 (概要)	➤普通旅費 先行事例調査のための旅費60千円 ➤消耗品費 事業推進のための消耗品費100千円 ➤委託料費 保育園留学実施業務委託料3,300千円					
補正理由	二地域居住の一つとして注目を浴びる保育園留学の導入に向けた予算を皆増します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
0	3,460	3,460	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	3,460

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	6款 商工費	事業名称	観光諸経費		
項	1項 商工費	担当課	産業課	区分	継続
目	2目 観光費	総合計画	産業振興と交流のまちづくり 2-5 観光		
事業説明	近畿自然歩道関連施設等を適正に維持管理をするために必要な経費を措置しています。		特記事項	➤近畿自然歩道維持管理業務委託料 R4 333千円 R5 336千円 R6 341千円 ➤光熱水費 R4 173千円 R5 160千円 R6 158千円 ➤修繕費（近畿自然歩道関連） R4 147千円 R5 69千円 R6 616千円 ➤修繕費（その他仮設トイレ） R4 0千円 R5 0千円 R6 53千円	
主な補正予算（概要）	➤修繕費 132千円 木製看板撤去費				
補正理由	弥起井地内の近畿自然歩道公衆トイレ敷地内に設置された木製看板が老朽化し、倒壊の危険性があるため、撤去費用を補正します。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
1,853	132	1,985	7.1

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	132	0	0	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
県支出金	近畿自然歩道維持管理事業委託金	132

款	5款 農林水産業費	事業名称	沿道景観林整備事業費		
項	2項 林業費	担当課	森林課	区分	継続
目	2目 林業振興費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-1 防災		
事業説明	集落周辺や人家裏等の森林で孤立集落発生の予防や通学路の確保のため危険木伐採の経費を措置しています。ライフラインの保全を目的に電線に架かる危険木伐採の経費を措置しています。		特記事項	➤集落周辺等 R4 13,400千円 間伐 7.94ha 危険木伐採 620本 R5 20,509千円 間伐 7.54ha 危険木伐採 326本 R6 12,763千円 危険木伐採 715本	
主な補正予算（概要）	災害からライフラインを守る事前伐採事業 6,310千円 積算見込事業費35,950千円ー現予算額29,640千円			➤災害からライフライン R4 19,090千円 伐採 679本 R5 19,977千円 伐採 741本 R6 36,180千円 伐採 937本	
補正理由	みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）の増額が見込まれるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
46,280	6,310	52,590	13.6

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	3,155	0	3,155	0

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金	3,155
県支出金	みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）	3,155

款	10款	災害復旧費	事業名称	農業用施設災害復旧事業費		
項	2項	農林水産施設災害復旧費	担当課	建設上下水道課	区分	新規
目	2目	農地農業用施設災害復旧費	総合計画	該当無し		
事業説明	大雨により被災した農業用施設を復旧するために、必要な経費について措置しています。			特記事項	➤農地農業用施設災害 R4災害 0件 R5災害 0件 R6災害 1件	
主な補正予算 (概要)	➤令和7年災 農地農業用施設災害復旧事業 奥池災害復旧工事 (菅合地内) 復旧延長L=15.5m 15,000千円					
補正理由	令和7年7月17日に、奥池の堤体が被災いたしました。来期の農耕作への影響を考慮し、早期に災害復旧工事を実施いたしたく復旧工事の経費を増額補正します。					

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
0	15,000	15,000	皆増

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,750	0	4,200	525	525

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	農地農業用施設災害復旧費国庫補助金	9,750
町債	現年発生補助災害復旧事業債	4,200
その他	農地農業用施設災害復旧工事に伴う受益者分担金	525

款	4款 衛生費	事業名称	報徳診療所運営経費		
項	1項 保健衛生費	担当課	報徳診療所	区分	継続
目	4目 診療所費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-6 医療		
事業説明	報徳診療所の診療、検(健)診、予防接種、リハビリテーション、訪問往診、オンライン診療等に必要な運営経費を措置しています。		特記事項	➤実績 外来患者数（電子カルテより） R4 12,490名 R5 11,627名 R6 9,459名 健診受診者数 R4 659名 R5 611名 R6 766名 予防接種者数 R4 2,196名 R5 2,063名 R6 985名 オンライン診療受診者数 R6 72名	
主な補正予算（概要）	➤備品購入費 467千円 ・蒸気滅菌機 357,500円 ・印刷機 108,900円 診療業務で使う蒸気滅菌機と、患者様に渡す検査結果を印刷する印刷機の故障に伴う備品購入の補正				
補正理由	蒸気滅菌機および印刷機は、いずれも故障・エラーが頻発し業務に支障を来しているため、更新に必要な備品購入費を補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
58,749	467	59,216	0.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	500	△ 33

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
その他	合併振興基金繰入金	400
その他	研究協力謝金	100

款	3款 民生費	事業名称	放課後児童クラブ推進事業費		
項	2項 児童福祉費	担当課	子ども教育課	区分	継続
目	4目 放課後児童健全育成費	総合計画	いきいき健康・福祉のまちづくり 3-1 児童福祉		
事業説明	自動車借上料や各学童保育への運営補助金など、放課後児童クラブの活動を支援するための経費を措置しています。		特記事項	➤一人親家庭等放課後児童クラブ利用補助金 R4 1人 36千円 R5 6人 213千円 R6 4人 126千円 ➤学童保育開所状況等（実登録者数、開所日数） ・日進川添「ペンギンクラブ」 R4 登録25人、開所251日 R5 登録24人、開所250日 R6 登録32人、開所254日 ・三瀬谷「げんきっこ」 R4 登録70人、開所236日 R5 登録35人、開所256日 R6 登録44人、開所257日 ・宮川「どんぐりっ子」 R4 登録40人、開所250日 R5 登録32人、開所250日 R6 登録38人、開所250日	
主な補正予算（概要）	➤一人親家庭等放課後児童クラブ利用補助金 141千円 令和6年度未払分（日進学童保育ペンギンクラブへ） （3人×3,000円×12月）＋（1人×3,000円×11月） ➤民生費県支出金精算変換金 72千円 一人親家庭等放課後児童クラブ利用補助金の令和6年度未払に伴う県補助金の過充当分を精算・返金 ①受け入済額＝町支払予定額270,000円×1/2＝135,000円 ②令和6年度支払額に基づく本来受け入れるべき額 ＝町支払額126,000円×1/2＝63,000円 ③過充当額（補正額）①－②＝135,000円－63,000円＝72千円				
補正理由	一人親家庭等放課後児童クラブ利用補助金のうち、令和6年度分の未払い金を支払うとともに、財源となる県補助金を精算・返金するための補正です。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C=A+B	増減率(%) B/A
14,996	213	15,209	1.4

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	213

主な特定財源(上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

一般会計予算 特別職人件費及び職員人件費 内訳表【9月補正】

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
1款 1項 1目 職員人件費（議会）	2人	2人	0	0	0	0	15,774	0	15,774	0.0
2款 1項 1目 特別職人件費（町長、副町 長）	—	—	0	0	0	0	29,845	0	29,845	0.0
2款 1項 1目 職員人件費（総務課、出張 所）	23人	20人	0	0	0	0	176,680	0	176,680	0.0
2款 1項 4目 職員人件費（会計課）	3人	3人	0	0	0	0	23,371	0	23,371	0.0
2款 1項 6目 職員人件費（戦略企画課）	8人	8人	0	0	0	0	55,504	0	55,504	0.0
2款 2項 1目 職員人件費（税務住民課・ 税務総務費）	8人	7人	0	0	0	0	52,506	0	52,506	0.0
2款 3項 1目 職員人件費（税務住民課・ 戸籍住民基本台帳費）	2人	3人	0	0	0	0	20,939	0	20,939	0.0
3款 1項 1目 職員人件費（福祉課・社会 福祉総務費）	4人	4人	0	0	0	0	33,665	0	33,665	0.0
3款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・社会福祉総務費）	1人	2人	0	358	0	0	10,573	358	10,931	3.4
3款 2項 1目 職員人件費（福祉課・児童 福祉総務費）	1人	1人	0	0	0	0	5,634	0	5,634	0.0

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
3款 2項 1目 職員人件費（保育園）	40人	38人	0	0	0	0	263,132	0	263,132	0.0
3款 2項 2目 職員人件費（子育て支援セ ンター）	2人	2人	0	0	0	0	17,383	0	17,383	0.0
4款 1項 1目 職員人件費（健康ほけん 課・保健衛生総務費）	7人	6人	0	0	0	0	36,173	0	36,173	0.0
4款 1項 1目 職員人件費（福祉課・保健 衛生総務費）	4人	3人	0	0	0	0	23,460	0	23,460	0.0
4款 1項 3目 職員人件費（生活環境課）	6人	6人	0	853	0	0	41,953	853	42,806	2.0
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所）	14人	13人	0	0	0	0	145,231	0	145,231	0.0
4款 1項 4目 職員人件費（報徳診療所・ 派遣職員分）	2人	2人	0	0	0	0	18,124	0	18,124	0.0
5款 1項 2目 職員人件費（産業課・農業 総務費）	3人	5人	0	0	0	0	36,936	0	36,936	0.0
5款 2項 1目 職員人件費（森林課）	4人	4人	0	0	0	0	30,582	0	30,582	0.0
6款 1項 1目 職員人件費（産業課・商工 振興費）	6人	5人	0	0	0	0	34,337	0	34,337	0.0

(単位：千円、%)

	当初予算 職員数	補正後 職員数	職員給料	職員各種 手当	職員共済費	内、特定 財源	予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 B / A
7款 1項 1目 職員人件費（建設上下水道課）	6人	6人	0	1,056	0	0	42,827	1,056	43,883	2.5
9款 1項 2目 特別職人件費（教育長）	—	—	0	0	0	0	12,621	0	12,621	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（子ども教育課）	9人	10人	0	0	0	0	71,320	0	71,320	0.0
9款 1項 2目 職員人件費（生涯学習課）	4人	4人	0	0	0	0	34,961	0	34,961	0.0
一般会計 計	159人	154人	0	2,267	0	0	1,233,531	2,267	1,235,798	0.2

※本表には、3款1項2目『高齢者等外出支援助成費（追加分）』に係る補正（時間外勤務手当）は含まれておりません。